

令和2年度（2020年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～統一的な基準～

総 務 課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象となる会計等の範囲・・・・・・・・・・	1

II 本町の財務書類4表

1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・	3
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・	4
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表・・・・・・・・・・	6
	(2)行政コスト計算書・・・・・・・・	7
	(3)純資産変動計算書・・・・・・・・	8
	(4)資金収支計算書・・・・・・・・	9

III 本町の各種比率

1	世代間公平性・・・・・・・・・・	10
2	持続可能性・・・・・・・・・・	10
3	資産形成度・・・・・・・・・・	12
4	弾力性・・・・・・・・・・	12
5	効率性・・・・・・・・・・	13
6	自律性・・・・・・・・・・	13

IV 資料編

1	豊郷町財務4表（一般会計等）
2	注記事項（一般会計等）
3	附属明細書（一般会計等）
4	豊郷町財務4表（全体）
5	注記事項（全体）
6	附属明細書（全体）
7	豊郷町財務4表（連結）
8	注記事項（連結）

I 発生主義・複式簿記による財務４表

1 概要

わが町における公会計は、平成27年度決算から統一的な基準による財務４表を作成しています。

令和２年度も前年度と同様に、スムーズに財務４表を完成させることができました。

また、統一的な基準に基づく発生主義・複式簿記による財務４表の連結の数値が精緻に近づく数値であり、今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務４表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース ※	全体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計
		一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

Ⅱ 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（令和3年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
（算式では資産－負債＝純資産となります。）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	12,725	19,233	19,899	1 固定負債	2,441	8,132	8,205
(1)有形固定資産	11,266	17,220	17,765	(1)地方債	1,873	4,186	4,223
①事業用資産	8,095	8,095	8,535	(2)その他	568	3,946	3,982
②インフラ資産	2,869	8,649	8,657	2 流動負債	284	612	621
③物品	302	476	573	(1)1年内償還地方債	216	455	460
(2)無形固定資産	33	495	516	(3)その他	68	157	161
(3)投資その他	1,425	1,518	1,618				
2 流動資産	1,010	1,605	1,758	負債合計	2,725	8,744	8,826
(1)現金預金	287	824	891	純資産合計	11,009	12,093	12,830
(2)未収金	24	81	82				
(3)その他	699	700	785				
資産合計	13,735	20,838	21,656	負債・純資産合計	13,735	20,838	21,656

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人 件 費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物 件 費 等… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

その他の業務費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移 転 費 用… 補助金、社会保障給付、他会計繰出金など

行政コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用	一般等	全体	連結
	4,982	6,710	7,532
1 人件費	812	900	952
（1）職員給与費	648	723	769
（2）その他	164	177	183
2 物件費等	1,497	1,913	2,040
（1）減価償却費	363	654	685
（2）その他	1,134	1,259	1,355
3 その他の業務費用	29	110	111
（1）支払利息	14	68	68
（2）その他	15	42	43
4 移転費用	2,644	3,788	4,430
（1）補助金等	1,470	2,992	3,634
（2）社会保障給付	638	638	639
（3）他会計の繰出金	529	0	0
（4）その他	7	157	157
経常収益	285	542	626
使用料・手数料等	285	542	626
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	4,697	6,168	6,905
臨時損失	2	2	2
臨時利益	3	3	3
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	4,696	6,167	6,904

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の１年間の増減をあらわしています。

税 収 等… 地方税、地方交付税および地方譲与税等をいいます。

国 県 等 補 助 金… 国庫支出金および都道府県支出金等をいいます。

固 定 資 産 等 の 変 動… 有形固定資産等の増加および減少、貸付金・基金等の増加および減少をいいます。

資 産 評 価 差 額… 有価証券等の評価差額をいいます。

無 償 所 管 換 等… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額をいいます。

純資産変動計算書

（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,087	12,611	13,240
1 純行政コスト（純計上費用負数）	△4,696	△6,167	△6,904
2 財源	4,619	6,121	6,875
(1) 税収等	3,037	3,657	4,012
(2) 国県等補助金	1,582	2,464	2,863
3 本年度差額	△77	△46	△30
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	△2,581	△2,581
7 その他	0	2,109	2,109
本年度純資産変動額	△77	△518	△501
期末純資産残高	11,009	12,093	12,739

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

業務活動収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

投資活動収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務活動収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	一般等	全体	連結
1 業務活動収支	238	596	602
(1) 業務支出	4,632	4,889	5,725
(2) 業務収入	4,870	5,485	6,327
2 投資活動収支	△150	△590	△596
(1) 投資活動支出	967	1,409	1,426
(2) 投資活動収入	817	819	829
3 財務活動収支	39	10	6
(1) 財務活動支出	274	440	445
(2) 財務活動収入	313	451	451
本年度資金収支額	127	16	12
前年度資金残高	135	527	567
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	6
本年度末資金残高	261	543	585

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民１人あたりの財務書類４表

※令和３年３月31日現在の人口
7,311人

(1)住民１人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民１人あたり)

(令和３年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	1,740	2,631	2,722	1 固定負債	334	1,112	1,122
(1)有形固定資産	1,541	2,355	2,430	(1)地方債	256	572	578
(2)無形固定資産	4	68	71	(2)引当金	78	540	545
(3)投資その他資産	195	208	221	2 流動負債	39	84	85
2 流動資産	138	220	241	(1)１年内償還予定地方債	30	62	63
(1)現金預金	39	113	122	(2)その他	9	21	22
(2)未収金	3	11	11				
(3)その他	96	96	107				
				負債合計	373	1,196	1,207
				純資産合計	1,506	1,654	1,755
資産合計	1,879	2,850	2,963	負債・純資産合計	1,879	2,850	2,963

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民 1 人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民 1 人あたり)

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用	一般等	全体	連結
	682	918	1,030
1 人件費	111	123	130
(1) 人件費	111	123	130
(2) 退職給付費用	0	0	0
2 物件費	205	262	279
(1) 減価償却費	50	90	94
(2) その他	155	172	185
3 その他の業務費用	4	15	15
(1) 支払利息	2	9	9
(2) その他	2	6	6
4 移転費用	362	518	606
(1) 補助金等	201	409	497
(2) 社会保障給付	87	87	87
(3) 他会計への繰出金	72	0	0
(4) その他	1	21	21
経常収益	39	74	86
使用料・手数料等	39	74	86
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	642	844	944
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	642	844	944

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民 1 人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民 1 人あたり)

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,516	1,725	1,821
1 純行政コスト(純計上費用負数)	△642	△844	△944
2 財源	632	837	940
(1) 税収等	415	500	549
(2) 国県等補助金	216	337	391
3 本年度差額	△11	△6	△4
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	△353	△353
7 その他	0	288	290
本年度純資産変動額	△11	△71	△67
本年度純資産残高	1,506	1,654	1,755

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4) 住民 1 人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民 1 人あたり)

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
1 経常的収支	33	53	59
(1) 経常的支出	633	829	937
(2) 経常的収入	666	882	996
2 資本的収支	△ 20	△ 25	△ 27
(1) 資本的支出	132	156	159
(2) 資本的収入	112	131	132
3 基礎的財務的収支	5	△ 20	△ 21
(1) 財務的支出	38	70	71
(2) 財務的収入	43	50	50
本年度資金収支額	17	7	11
前年度末資金残高	18	102	108
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	0
本年度末資金残高	36	109	119

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産 / 資産合計	令和元年度	80.4%	67.9%	68.8%
	令和2年度	80.2%	58.0%	59.3%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	一般等	全体	連結
地方債残高 / 有形・無形固定資産	令和元年度	18.3%	31.4%	30.5%
	令和2年度	11.7%	21.8%	21.4%

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	一般等	全体	連結
負債合計 / 住民人口	令和元年度	367千円	810千円	821千円
	令和2年度	371千円	1,191千円	1,202千円

(2) 基礎的財政収支（プライマリ・バランス）… 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた最終のバランスを表しています。この収支が黒字の場合は、経費が借金に頼らずに税収等の財源で賄われていることを示します。

基礎的財政収支	年度	一般等	全体	連結
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	令和元年度	△384,115 千円	6,031 千円	8,607 千円
	令和2年度	△184,015 千円	2,026 千円	38,003 千円

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	一般等	全体	連結
資産合計 / 住民人口	令和元年度	1,873千円	2,523千円	2,613千円
	令和2年度	1,872千円	2,840千円	2,952千円

(2) 有形固定資産減価償却率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

有形固定資産減価償却率	年度	一般等	全体	連結
減価償却累計額 / 資産取得価額	令和元年度	41.0%	38.9%	41.2%
	令和2年度	43.2%	32.0%	35.0%

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 行政コスト対税率… 税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

行政コスト対税率	年度	一般等	全体	連結
純経常行政コスト / (税率等+国県等補助金)	令和元年度	100.2%	97.1%	97.9%
	令和2年度	101.7%	100.8%	100.4%

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	一般等	全体	連結
純経常費用 / 住民人口	令和元年度	504千円	675千円	781千円
	令和2年度	640千円	840千円	941千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	一般等	全体	連結
人件費 / 住民人口	令和元年度	97千円	108千円	114千円
	令和2年度	111千円	122千円	129千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	一般等	全体	連結
税収 / 住民人口	令和元年度	413千円	486千円	537千円
	令和2年度	415千円	500千円	549千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

(1) 受益者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	一般等	全体	連結
経常収益 / 経常費用	令和元年度	6.4%	9.4%	9.5%
	令和2年度	5.7%	8.1%	8.3%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				12,724,664
有形固定資産			11,266,223	
事業用資産		8,095,027		
土地	2,906,671			
立木竹	-			
建物	7,294,193			
建物減価償却累計額	-3,235,049			
工作物	495,095			
工作物減価償却累計額	-154,208			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	788,327			
インフラ資産		2,868,711		
土地	178,094			
建物	-			
建物減価償却累計額	-			
工作物	4,275,999			
工作物減価償却累計額	-1,830,154			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	244,771			
物品		498,313		
物品減価償却累計額		-195,828		
無形固定資産			33,575	
ソフトウェア		33,575		
その他		0		
投資その他の資産			1,424,866	
投資及び出資金		12,668		
有価証券	-			
出資金	12,668			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		113,045		
長期貸付金		-		
基金		1,300,961		
減債基金	63,152			
その他	1,237,809			
その他		-		
徴収不能引当金		-1,809		
流動資産				1,009,893
現金預金			287,335	
未収金			24,232	
短期貸付金			-	
基金			698,714	
財政調整基金		698,714		
減債基金		-		
棚卸資産			-	
その他			-	
徴収不能引当金			-388	

資産合計				13,734,557
【負債の部】				
固定負債				2,441,042
地方債			1,873,112	
長期未払金			-	
退職手当引当金			567,930	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				284,357
1年内償還予定地方債			216,367	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			42,034	
預り金			25,956	
その他			-	
負債合計				2,725,399
【純資産の部】				
固定資産等形成分			13,423,378	
余剰分(不足分)			-2,414,221	
純資産合計				11,009,158
負債及び純資産合計				13,734,557

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目	金額			
経常費用				4,982,484
業務費用			2,338,373	
人件費		812,377		
職員給与費	648,285			
賞与等引当金繰入額	42,034			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	122,058			
物件費等		1,496,518		
物件費	1,080,323			
維持補修費	53,576			
減価償却費	362,618			
その他	-			
その他の業務費用		29,479		
支払利息	13,991			
徴収不能引当金繰入額	1,367			
その他	14,121			
移転費用			2,644,111	
補助金等		1,469,648		
社会保障給付		638,283		
他会計への繰出金		529,019		
その他		7,162		
経常収益				285,110
使用料及び手数料			50,250	
その他			234,860	
純経常行政コスト				4,697,374
臨時損失			1,537	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		-		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		1,537		
臨時利益			2,754	
資産売却益		2,754		
その他		-		
純行政コスト				4,696,156

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,086,701	13,607,695	-2,520,994	
純行政コスト(△)	-4,696,156		-4,696,156	
財源	4,618,737		4,618,737	
税収等	3,037,085		3,037,085	
国県等補助金	1,581,652		1,581,652	
本年度差額	-77,419		-77,419	
固定資産等の変動(内部変動)		-184,193	184,193	
有形固定資産等の増加		471,239	-471,239	
有形固定資産等の減少		-368,825	368,825	
貸付金・基金等の増加		514,711	-514,711	
貸付金・基金等の減少		-801,318	801,318	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-124	-124	-	
本年度純資産変動額	-77,543	-184,316	106,774	
本年度末純資産残高	11,009,158	13,423,378	-2,414,221	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				4,631,712
業務費用支出			1,987,601	
人件費支出	825,589			
物件費等支出	1,133,900			
支払利息支出	13,991			
その他の支出	14,121			
移転費用支出			2,644,111	
補助金等支出	1,469,648			
社会保障給付支出	638,283			
他会計への繰出支出	529,019			
その他の支出	7,162			
業務収入				4,869,797
税収等収入			3,026,230	
国県等補助金収入			1,558,029	
使用料及び手数料収入			50,458	
その他の収入			235,080	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				238,085
【投資活動収支】				
投資活動支出				967,492
公共施設等整備費支出			471,239	
基金積立金支出			494,877	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,376	
その他の支出			-	
投資活動収入				817,373
国県等補助金収入			23,623	
基金取崩収入			780,849	
貸付金元金回収収入			3,940	
資産売却収入			8,962	
その他の収入			-	
投資活動収支				-150,119
【財務活動収支】				
財務活動支出				274,459
地方債償還支出			274,459	
その他の支出			-	
財務活動収入				313,187
地方債発行収入			313,187	
その他の収入			-	
財務活動収支				38,728
本年度資金収支額				126,694
前年度末資金残高				134,684
本年度末資金残高				261,378
前年度末歳計外現金残高				23,828
本年度歳計外現金増減額				2,128
本年度末歳計外現金残高				25,956
本年度末現金預金残高				287,335

--

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（豊郷町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		H30 年度	R1 年度	R2 年度	3カ年 平均	
-	-	0.3	1.2	1.5	1.0	-

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	17,135 千円
事故繰越し（一般会計）	49,936 千円
計	61,071 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	2,421,661 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	403,769 千円
将来負担額	4,220,084 千円
充当可能基金額	2,077,751 千円
特定財源見込額	3,779 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	387,439 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 762,666 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -184,015千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,135,040 千円	5,873,662 千円
前年度繰越金に伴う差額	-134,684 千円	—
内部取引相殺消去	0 千円	0 千円
資金収支計算書	6,000,356 千円	5,873,662 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>238,085千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	23,623千円（＋）
未収債権、債務等の増減	11,554千円（＋）
減価償却費	362,618千円（－）
期首賞与引当金充当額	37,937千円（＋）
賞与等引当金繰入額	42,033千円（－）
退職手当引当金戻入額	17,309千円（＋）
徴収不能引当金繰入額	1,276千円（－）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-77,419千円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,205,372	300,580	6,834	11,499,118	3,404,091	204,154	8,095,027
土地	2,912,878	-	6,207	2,906,671	-	-	2,906,671
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,269,547	24,645	-	7,294,193	3,235,049	174,098	4,059,143
工作物	484,806	10,289	-	495,095	154,208	26,347	340,887
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,833	-	-	14,833	14,833	3,708	0
建設仮勘定	523,307	265,646	626	788,327	-	-	788,327
インフラ資産	4,629,111	69,754	0	4,698,865	1,830,154	101,950	2,868,711
土地	178,094	-	0	178,094	-	-	178,094
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,223,812	52,187	-	4,275,999	1,830,154	101,950	2,445,845
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	227,204	17,567	-	244,771	-	-	244,771
物品	415,142	83,171	-	498,313	195,828	40,343	302,485
無形固定資産	157,872	18,359	-	176,231	142,656	16,172	33,575
ソフトウェア	142,837	18,359	-	161,196	127,621	14,514	33,575
その他	15,035	-	-	15,035	15,035	1,658	0
合計	16,407,496	471,865	6,834	16,872,528	5,572,730	362,618	11,299,798

投資及び出資金の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	131,179,226	123,175,431	8,003,795	3,538,980	0.118%	9,454	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	682,102	375,559	306,542	91,000	0.275%	842	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	507,907,947	472,506,105	35,401,842	5,543,683	0.100%	35,392	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	606,717	13,471	593,246	553,129	0.144%	853	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,554,577	2,101,704	3,452,873	55,700	0.162%	5,579	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	771,737	1,820	769,917	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	115,024	303	114,721	95,300	0.182%	208	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.073%	11,489	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,100	0.002%	7,804	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	210,211	33,548	176,663	56,055	0.211%	372	-	118	118
合計	12,668	-	-	-	-	-	-	-	12,668	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	698,714				698,714	698,714
減債基金	63,152				63,152	63,152
自治区画再編整備基金	70,418				70,418	70,418
保健福祉基金	170,423				170,423	170,423
防災減災基金	211,973				211,973	211,973
公共施設等総合管理基金	155,475				155,475	155,475
豊郷小学校旧校舎管理基金	26,640				26,640	26,640
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	387,449				387,449	387,449
土地開発基金	189,889		3,042		192,931	192,931
一般会計等 合計	1,996,634		3,042		1,999,675	1,999,675
国民健康保険運用基金	55,772				55,772	55,772
介護給付費準備基金	25,345				25,345	25,345
公営事業会計 合計	81,117				81,117	81,117
全体会計 合計	2,077,751		3,042		2,080,793	2,080,793

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	51,721	828	0	-	51,721	828
国保高額療養費貸付金	360	6	0	-	360	6
小計	52,081	833	0	0	52,081	833
【未収金】一般会計等						
個人町民税	15,547	249	3,548	57	19,095	306
法人町民税	50	1	9,745	156	9,795	157
固定資産税	6,572	105	6,180	99	12,751	204
軽自動車税	911	15	428	7	1,339	21
保育料保護者負担金	1,733	28	571	9	2,304	37
町営住宅使用料	32,707	523	3,670	59	36,378	582
給食費個人負担金	1,415	23	72	1	1,487	24
その他	2,029	32	18	0	2,047	33
小計	60,964	975	24,232	388	85,196	1,363
一般会計等 合計	113,045	1,809	24,232	388	137,277	2,196

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	
【通常分】									
一般公共事業	149,626	35,683	101,926	0	0	47,700	0	0	0
公営住宅建設	10,724	3,608	10,724	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	395,826	62,911	383,326	0	0	12,500	0	0	0
一般単独事業	738,006	35,400	3,308	1,685	179,925	553,088	0	0	0
その他	4,745	0	4,413	332	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	762,667	71,923	39,876	0	218,253	504,537	0	0	0
減税補てん債等	9,001	2,681	9,001	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,885	0	0	0	0	18,885	0	0	0
一般会計等 合計	2,089,479	216,367	552,574	2,016	398,178	1,136,711	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,089,479	0	19,007	22,427	100,532	38,925	1,075,930	325,201	31,000	476,457

地方債等(利率別)の明細

自治体名:豊郷町

年度:令和2年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,089,479	1,691,774	363,239	34,466	0	0	0	0	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等				
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,118	1,367	1,288	0	2,196
賞与等引当金	37,937	42,034	37,937	0	42,034
退職手当引当金	567,930	0	-	0	567,930
合計	607,985	43,400	56,534	0	612,160

補助金等の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	13,395	新ゴミ処理場建設推進準備金
	生活支援ハウス整備事業費負担金	社会福祉法人 湖東会	1,250	生活支援ハウス整備費事業負担金
	彦愛犬地域障害者生活支援センター整備事業補助金	社会福祉法人 とよさと 理事長 若林 直之	176	彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21建設費福祉医療機構借入金償還金 補助金
	計		14,821	
その他の補助金等	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	64,490	一部事務組合負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	84,196	広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	35,733	一部事務組合負担金
	その他		1,270,407	
	一般会計等 計		1,469,648	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		967,214
		地方譲与税		25,203
		利子割交付金		818
		配当割交付金		3,031
		株式等譲渡所得割交付金		3,912
		法人事業税交付金		151,651
		地方消費税交付金		3,021
		環境性能割交付金		10,759
		地方特例交付金		1,450,242
		地方交付税		948
		交通安全対策特別交付金		8,563
		分担金及び負担金		8,563
		その他		406,829
		小計		3,037,085
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			5,606
	計			23,623
	経常的 補助金		国庫支出金	1,312,186
			県支出金	245,843
			計	1,558,029
	小計		1,581,652	
	一般会計等 合計			4,618,737

財源情報の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,196,156	1,561,110	124,765	2,159,260	351,021
有形固定資産等の増加	471,239	20,542	188,422	262,275	0
貸付金・基金等の増加	514,711	0	0	514,711	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,182,107	1,581,652	313,187	2,936,247	351,021

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	261,378

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				19,232,783
有形固定資産			17,219,632	
事業用資産		8,095,027		
土地	2,906,671			
立木竹	-			
建物	7,294,193			
建物減価償却累計額	-3,235,049			
工作物	495,095			
工作物減価償却累計額	-154,208			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	788,327			
インフラ資産		8,649,058		
土地	186,434			
建物	79,226			
建物減価償却累計額	-9,412			
工作物	10,548,467			
工作物減価償却累計額	-2,454,358			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	298,700			
物品		742,451		
物品減価償却累計額		-266,904		
無形固定資産			495,339	
ソフトウェア		42,368		
その他		452,971		
投資その他の資産			1,517,811	
投資及び出資金		12,668		
有価証券	-			
出資金	12,668			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		125,785		
長期貸付金		-		
基金		1,382,078		
減債基金	63,152			
その他	1,318,926			
その他		-		
徴収不能引当金		-2,721		
流動資産				1,605,271
現金預金			824,336	
未収金			81,477	
短期貸付金			-	
基金			698,714	
財政調整基金		698,714		
減債基金		-		
棚卸資産			1,623	
その他			-	
徴収不能引当金			-878	

資産合計				20,838,054
【負債の部】				
固定負債				8,132,404
地方債			4,185,788	
長期未払金			-	
退職手当引当金			567,930	
損失補償等引当金			-	
その他			3,378,686	
流動負債				612,264
1年内償還予定地方債			455,508	
未払金			85,444	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			45,355	
預り金			25,956	
その他			-	
負債合計				8,744,667
【純資産の部】				
固定資産等形成分			19,931,497	
余剰分(不足分)			-7,838,110	
純資産合計				12,093,387
負債及び純資産合計				20,838,054

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目	金額			
経常費用				6,710,421
業務費用			2,922,694	
人件費		899,685		
職員給与費	723,319			
賞与等引当金繰入額	45,355			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	131,011			
物件費等		1,912,656		
物件費	1,200,429			
維持補修費	57,873			
減価償却費	654,354			
その他	-			
その他の業務費用		110,353		
支払利息	67,992			
徴収不能引当金繰入額	2,714			
その他	39,648			
移転費用			3,787,726	
補助金等		2,992,269		
社会保障給付		638,403		
他会計への繰出金		-		
その他		157,054		
経常収益				542,331
使用料及び手数料			178,285	
その他			364,046	
純経常行政コスト				6,168,090
臨時損失			1,595	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		-		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		1,595		
臨時利益			2,754	
資産売却益		2,754		
その他		-		
純行政コスト				6,166,930

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,611,164	17,935,072	-5,323,908	
純行政コスト(△)	-6,166,930		-6,166,930	
財源	6,120,976		6,120,976	
税収等	3,657,263		3,657,263	
国県等補助金	2,463,713		2,463,713	
本年度差額	-45,954		-45,954	
固定資産等の変動(内部変動)		-312,806	312,806	
有形固定資産等の増加		2,338,821	-2,338,821	
有形固定資産等の減少		-2,378,234	2,378,234	
貸付金・基金等の増加		544,034	-544,034	
貸付金・基金等の減少		-817,427	817,427	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,580,865	-2,580,865		
その他	2,109,043	4,890,096	-2,781,053	
本年度純資産変動額	-517,777	1,996,425	-2,514,202	
本年度末純資産残高	12,093,387	19,931,497	-7,838,110	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				6,059,564
業務費用支出			2,271,838	
人件費支出	912,263			
物件費等支出	1,253,572			
支払利息支出	67,992			
その他の支出	38,010			
移転費用支出			3,787,726	
補助金等支出	2,992,269			
社会保障給付支出	638,403			
他会計への繰出支出	-			
その他の支出	157,054			
業務収入				6,446,008
税収等収入			3,474,141	
国県等補助金収入			2,440,090	
使用料及び手数料収入			167,458	
その他の収入			364,320	
臨時支出				58
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			58	
臨時収入				-
業務活動収支				386,386
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,139,505
公共施設等整備費支出			621,426	
基金積立金支出			516,702	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,376	
その他の支出			-	
投資活動収入				956,438
国県等補助金収入			25,226	
基金取崩収入			785,988	
貸付金元金回収収入			3,940	
資産売却収入			8,962	
その他の収入			132,324	
投資活動収支				-183,066
【財務活動収支】				
財務活動支出				512,185
地方債償還支出			512,185	
その他の支出			-	
財務活動収入				362,287
地方債発行収入			362,287	
その他の収入			-	
財務活動収支				-149,898
本年度資金収支額				53,421
前年度末資金残高				744,958
本年度末資金残高				798,379
前年度末歳計外現金残高				23,828
本年度歳計外現金増減額				2,128
本年度末歳計外現金残高				25,956
本年度末現金預金残高				824,336

--

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（豊郷町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,026千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,243,859	300,580	45,320	11,499,118	3,404,091	204,154	8,095,027
土地	2,912,878	0	6,207	2,906,671	0	0	2,906,671
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,269,547	24,645	0	7,294,193	3,235,049	174,098	4,059,143
工作物	523,293	10,289	38,487	495,095	154,208	26,347	340,887
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,833	0	0	14,833	14,833	3,708	0
建設仮勘定	523,307	265,646	626	788,327	0	0	788,327
インフラ資産	10,589,692	180,355	4,258,951	11,112,828	2,463,770	358,756	8,649,058
土地	186,434	0	0	186,434	0	0	186,434
建物	79,226	0	0	79,226	9,412	2,532	69,814
工作物	10,082,838	122,848	4,258,951	10,548,467	2,454,358	356,224	8,094,110
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	241,193	57,507	0	298,700	0	0	298,700
物品	608,483	107,685	1,714	742,451	266,904	58,337	475,547
無形固定資産	197,687	33,433	0	667,181	171,842	33,107	495,339
ソフトウェア	161,070	23,593	0	184,663	142,295	16,938	42,368
その他	36,617	9,839	0	482,518	29,547	16,170	452,971
合計	22,639,720	622,053	#VALUE!	24,021,578	6,306,607	654,354	17,714,971

投資及び出資金の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)									
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	131,179,226	123,175,431	8,003,795	3,538,980	0.118%	9,454	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	682,102	375,559	306,542	91,000	0.275%	842	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	507,907,947	472,506,105	35,401,842	5,543,683	0.100%	35,392	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	606,717	13,471	593,246	553,129	0.144%	853	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	5,554,577	2,101,704	3,452,873	55,700	0.162%	5,579	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	771,737	1,820	769,917	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	115,024	303	114,721	95,300	0.182%	208	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.073%	11,489	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,100	0.002%	7,804	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	210,211	33,548	176,663	56,055	0.211%	372	-	118	118
合計	12,668	-	-	-	-	-	-	-	12,668	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	698,714				698,714	698,714
減債基金	63,152				63,152	63,152
自治区画再編整備基金	70,418				70,418	70,418
保健福祉基金	170,423				170,423	170,423
防災減災基金	211,973				211,973	211,973
公共施設等総合管理基金	155,475				155,475	155,475
豊郷小学校旧校舎管理基金	26,640				26,640	26,640
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	387,449				387,449	387,449
土地開発基金	189,889		3,042		192,931	192,931
一般会計等 合計	1,996,634		3,042		1,999,675	1,999,675
国民健康保険運用基金	55,772				55,772	55,772
介護給付費準備基金	25,345				25,345	25,345
公営事業会計 合計	81,117				81,117	81,117
全体会計 合計	2,077,751		3,042		2,080,793	2,080,793

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	51,721	828	0	-	51,721	828
国保高額療養費貸付金	360	6	0	-	360	6
小計	52,081	833	0	0	52,081	833
【未収金】一般会計等						
個人町民税	15,547	249	3,548	57	19,095	306
法人町民税	50	1	9,745	156	9,795	157
固定資産税	6,572	105	6,180	99	12,751	204
軽自動車税	911	15	428	7	1,339	21
保育料保護者負担金	1,733	28	571	9	2,304	37
町営住宅使用料	32,707	523	3,670	59	36,378	582
給食費個人負担金	1,415	23	72	1	1,487	24
その他	2,029	32	18	0	2,047	33
小計	60,964	975	24,232	388	85,196	1,363
一般会計等 合計	113,045	1,809	24,232	388	137,277	2,196
【貸付金】公営事業会計						
該当なし	0	-	0	-	0	-
小計	0	0	0	0	0	0
【未収金】一般会計等						
国民健康保険料	12,267	871	6,127	435	18,394	1,306
介護保険料	444	41	604	56	1,048	96
後期高齢者医療保険料	29	0	35	0	65	0
上水道使用料	0	0	23,490	0	23,490	0
下水道使用料	0	0	26,989	0	26,989	0
公営事業会計 合計	12,740	912	57,245	491	69,985	1,402
全体会計 合計	125,785	2,721	81,477	878	207,262	3,599

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	149,626	35,683	101,926	0	0	47,700	0	0	0	0
公営住宅建設	10,724	3,608	10,724	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	395,826	62,911	383,326	0	0	12,500	0	0	0	0
一般単独事業	738,006	35,400	3,308	1,685	179,925	553,088	0	0	0	0
その他	4,745	0	4,413	332	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	762,667	71,923	39,876	0	218,253	504,537	0	0	0	0
減税補てん債等	9,001	2,681	9,001	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,885	0	0	0	0	18,885	0	0	0	0
一般会計等 合計	2,089,479	216,367	552,574	2,016	398,178	1,136,711	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,539,220	145,650	1,369,119	55,561	14,400	100,140	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	1,012,597	93,492	845,854	129,943	0	36,800	0	0	0	0
公営事業会計 合計	2,551,817	239,141	2,214,973	185,504	14,400	136,940	0	0	0	0
全体会計 合計	4,641,296	455,508	2,767,547	187,520	412,578	1,273,651	0	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,089,479	0	19,007	22,427	100,532	38,925	1,075,930	325,201	31,000	476,457
一般会計等 合計	2,089,479	0	19,007	22,427	100,532	38,925	1,075,930	325,201	31,000	476,457
下水道事業特別会計	1,539,220	0	3,074	15,132	30,150	20,968	297,992	874,856	244,041	53,007
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	1,012,597	0	0	0	0	5,525	414,031	305,032	0	288,009
公営事業会計 合計	2,551,817	0	3,074	15,132	30,150	26,493	712,023	1,179,888	244,041	341,016
全体会計 合計	4,641,296	0	22,081	37,559	130,683	65,418	1,787,953	1,505,088	275,041	817,473

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,089,479	1,691,774	363,239	34,466	0	0	0	0	
一般会計等 合計	2,089,479	1,691,774	363,239	34,466	0	0	0	0	
下水道事業特別会計	1,539,220	356,486	373,667	624,036	71,207	58,296	19,721	35,809	
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	
水道事業会計	1,012,597	232,356	282,661	305,032	80,548	106,475	5,525	0	
公営事業会計 合計	2,551,817	588,842	656,328	929,068	151,754	164,771	25,246	35,809	
全体会計 合計	4,641,296	2,280,616	1,019,567	963,533	151,754	164,771	25,246	35,809	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等					公営事業会計	全体会計 合計
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	本年度末残高
			目的使用	その他			
徴収不能引当金	2,118	1,367	1,288	0	2,196	1,402	3,599
賞与等引当金	37,937	42,034	37,937	0	42,034	3,321	45,355
退職手当引当金	567,930	0	-	0	567,930	0	567,930
合計	607,985	43,400	56,534	0	612,160	4,723	616,883

補助金等の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	13,395	新ゴミ処理場建設推進準備金
	生活支援ハウス整備事業費負担金	社会福祉法人 湖東会	1,250	生活支援ハウス整備費事業負担金
	彦愛犬地域障害者生活支援センター整備事業補助金	社会福祉法人 とよさと 理事長 若林 直之	176	彦愛犬地域障害者生活支援センターステップアップ21建設費福祉医療機構借入金償還金 補助金
	計		14,821	
その他の補助金等	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	64,490	一部事務組合負担金
	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	84,196	広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	35,733	一部事務組合負担金
	その他		1,270,407	
	一般会計等 計		1,469,648	
	公営事業会計		1,522,621	
合計			2,992,269	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体会計	税収等	町税		967,214	
		地方譲与税		25,203	
		利子割交付金		818	
		配当割交付金		3,031	
		株式等譲渡所得割交付金		3,912	
		法人事業税交付金		151,651	
		地方消費税交付金		3,021	
		環境性能割交付金		10,759	
		地方特例交付金		1,450,242	
		地方交付税		948	
		交通安全対策特別交付金		8,563	
		分担金及び負担金		8,563	
		その他		406,829	
		公営事業会計		620,178	
		小計		3,657,263	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	18,017
				県支出金	5,606
	計			23,623	
	経常的 補助金		国庫支出金	1,312,186	
			県支出金	245,843	
			計	1,558,029	
	小計		1,581,652		
	公営事業会計		882,061		
	小計		2,463,713		
	全体会計 合計			6,120,976	

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	798,379

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				19,898,724
有形固定資産			17,764,535	
事業用資産		8,535,068		
土地	2,940,468			
立木竹	126,726			
建物	8,053,944			
建物減価償却累計額	-3,721,179			
工作物	511,024			
工作物減価償却累計額	-168,525			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	792,609			
インフラ資産		8,656,754		
土地	186,434			
建物	79,226			
建物減価償却累計額	-9,412			
工作物	10,575,490			
工作物減価償却累計額	-2,473,684			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	298,700			
物品		1,398,653		
物品減価償却累計額		-825,941		
無形固定資産			516,076	
ソフトウェア		44,449		
その他		471,627		
投資その他の資産			1,618,114	
投資及び出資金		12,714		
有価証券	-			
出資金	12,714			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		125,895		
長期貸付金		-		
基金		1,482,226		
減債基金	63,152			
その他	1,419,074			
その他		-		
徴収不能引当金		-2,721		
流動資産				1,757,684
現金預金			890,924	
未収金			81,518	
短期貸付金			-	
基金			783,874	
財政調整基金		783,874		
減債基金		-		
棚卸資産			2,247	
その他			-	
徴収不能引当金			-879	

資産合計				21,656,408
【負債の部】				
固定負債				8,205,524
地方債			4,222,962	
長期未払金			-	
退職手当引当金			602,551	
損失補償等引当金			-	
その他			3,380,010	
流動負債				620,596
1年内償還予定地方債			459,863	
未払金			85,444	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			48,583	
預り金			26,011	
その他			694	
負債合計				8,826,119
【純資産の部】				
固定資産等形成分			20,682,599	
余剰分(不足分)			-7,852,310	
純資産合計				12,830,289
負債及び純資産合計				21,656,408

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目	金額			
経常費用				7,531,889
業務費用			3,102,074	
人件費		951,668		
職員給与費	769,126			
賞与等引当金繰入額	48,583			
退職手当引当金繰入額	458			
その他	133,501			
物件費等		2,039,609		
物件費	1,294,923			
維持補修費	59,516			
減価償却費	685,169			
その他	1			
その他の業務費用		110,796		
支払利息	68,175			
徴収不能引当金繰入額	2,714			
その他	39,907			
移転費用			4,429,815	
補助金等		3,633,715		
社会保障給付		638,987		
他会計への繰出金		-		
その他		157,114		
経常収益				626,378
使用料及び手数料			191,469	
その他			434,909	
純経常行政コスト				6,905,510
臨時損失			1,687	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		92		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		1,595		
臨時利益			2,754	
資産売却益		2,754		
その他		-		
純行政コスト				6,904,443

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,240,313	18,588,696	-5,348,384	
純行政コスト(△)	-6,904,443		-6,904,443	
財源	6,874,815		6,874,815	
税収等	4,011,965		4,011,965	
国県等補助金	2,862,851		2,862,851	
本年度差額	-29,627		-29,627	
固定資産等の変動(内部変動)		-330,645	330,645	
有形固定資産等の増加		2,357,294	-2,357,294	
有形固定資産等の減少		-2,414,143	2,414,143	
貸付金・基金等の増加		547,130	-547,130	
貸付金・基金等の減少		-820,926	820,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,580,865	-2,580,865		
その他	2,109,482	4,890,070	-2,780,587	
本年度純資産変動額	-501,010	1,978,559	-2,479,570	
本年度末純資産残高	12,739,302	20,567,256	-7,827,954	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 令和2年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				6,849,604
業務費用支出			2,419,767	
人件費支出	963,573			
物件費等支出	1,349,750			
支払利息支出	68,175			
その他の支出	38,269			
移転費用支出			4,429,836	
補助金等支出	3,633,736			
社会保障給付支出	638,987			
他会計への繰出支出	-			
その他の支出	157,114			
業務収入				7,283,502
税収等収入			3,828,842	
国県等補助金収入			2,838,778	
使用料及び手数料収入			180,651	
その他の収入			435,230	
臨時支出				58
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			58	
臨時収入				-
業務活動収支				433,840
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,161,039
公共施設等整備費支出			633,536	
基金積立金支出			526,127	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			1,376	
その他の支出			-	
投資活動収入				963,769
国県等補助金収入			25,675	
基金取崩収入			792,869	
貸付金元金回収収入			3,940	
資産売却収入			8,962	
その他の収入			132,324	
投資活動収支				-197,270
【財務活動収支】				
財務活動支出				517,260
地方債償還支出			516,567	
その他の支出			694	
財務活動収入				362,287
地方債発行収入			362,287	
その他の収入			-	
財務活動収支				-154,973
本年度資金収支額				81,597
前年度末資金残高				783,315
本年度末資金残高				864,912
前年度末歳計外現金残高				23,884
本年度歳計外現金増減額				2,127
本年度末歳計外現金残高				26,011
本年度末現金預金残高				890,924

--

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（豊郷町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	みなし連結
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%

彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.92%
彦根愛知犬上広域行政組合 (紫雲苑)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.8%
彦根愛知犬上広域行政組合 (投棄場)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.38%
彦根愛知犬上広域行政組合 (建設推進室)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.8%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.6%

※滋賀県市町村交通災害共済組合は令和元年度末に解散していますが、一部連結取引があります。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ② 連結対象となる第三セクター等はありません。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。